

<辛口時評>

京浜地区を再び世界最適地に

先日の新聞に1999年度の1人当たりの県民所得の都道府県別比較が出ていたが、神奈川が東京、愛知、大阪、埼玉に次いで5位だったのでいささか戸惑った。80年代までは神奈川はつねに大阪、愛知と2、3位争いをしていたので、埼玉に追い越され、滋賀や千葉に追い上げられているのを見て違和感を覚えた。

新聞は「京浜工業地帯などの有力工場のリストラや海外移転で生産の空洞化が進み、県内総生産が1.2%減になったことが響いた」（2月23日付日経）と解説していた。

確かに最近の神奈川経済の地盤沈下は、京浜臨海部の重化学工業の衰退、電機、自動車など神奈川が得意とする製造業の海外移転に伴う空洞化が最大の原因である。99年も埼玉の県民所得が横ばいだったのに神奈川は1.8%減、とくに空洞化とリストラで雇用者所得が2.4%減となったのが大きく響いた。

ただし、日本の経済統計には不備があって、ここ20年産業構造が脱工業社会へと大きく変化してきたのに依然、工業社会型の統計であるため、知識経済時代の経済実体を正確に把握し切れない欠陥がある。

したがって、この数字がそのまま神奈川の経済力を正確に反映しているとは思えないが、明治以来、特に戦後半世紀の間、日本の経済発展をリードしてきた京浜工業地帯がその歴史的使命を果たし終えつつあるのは確かである。

同時に、神奈川は生産の空洞化が進む半面、研究開発機能の集積で全国一の実績を持ち、人口に占める研究者・技術者の比率も全国トップであることが示しているように、知識経済時代に向けた産業構造の転換が全国一のピッチで進んでいるのも事実だ。

しかし、モノづくり経済の工業出荷額などと違って、知識経済時代の知識・情報生産は複雑な価値実現の形態をとるため、今の経済統計には正確に反映されにくく、工業県から研究開発県に転換しつつある神奈川の経済実体を計数的に把握するには限界がある。研究開発県になればなるほど、県民所得は下がることになりかねない。

ところで、神奈川経済を再生させる最大のカギは、工業生産基地としての役割を終えつつある京浜臨海部を、21世紀型の新たな産業ゾーンとしていかに再生させるかにある。かつて京浜臨海部は川崎地区(4千ヘクタールの7割を占める2,700ヘクタール)だけで年間4兆円の工業出荷額を生み、8千億円の国税と2千億円の地方税を納めるドル箱地域(同時に深刻な公害発生源)だった。

それがこの20年で事業所数で3割、工業出荷額で4割、従業員数で5割も減少し、往年の面影を失い、公害も沈静化した。

そして衰えたとはいえ、いまなお6千億円の国税と1,600億円の地方税を納める貴重な役割を果たしている。

かつて京浜工業地帯は日本の重化学工業の中核として世界的な競争力を誇り、経済大国化を支えてきたが、それは渋沢栄一、浅野総一郎、安田善次郎ら多くの先人が大正、昭和にかけてこの地域を世界最適の工業生産基地として築きあげてきたからである。

今グローバル経済のなかで、企業は経営戦略を地球規模で展開し、生産、調達、研究開発などの拠点を世界最適地に配置しているが、京浜臨海部が空洞化したのは、生産基地としての世界最適地性を失ったからである。

したがって京浜臨海部の再生には、この地域を改めて21世紀型産業の世界最適地につくり変えていく以外にないことが分かる。先人の志と心意気を、脱工業社会とグローバル経済のなかでどのように引き継ぎ、発展させていくかが問われている。しかも、重要なことは知識人材の集積が不可欠となる知識経済時代の産業最適地は、同時に生活環境の最適地でもなければならないことだ。

今国会で京浜臨海再生の足かせとなっていた工業等制限法が廃止され、都市再生特別措置法が成立する。羽田再国際化や経済特区構想の検討も始まった。臨海部にはすでに広域防災拠点や防災技術開発、東京ゲノムベイ計画、エコタウンなど資源循環型社会を目指す環境、エネルギーや高度情報応用技術の研究開発拠点づくりなど国、県、横浜、川崎の臨海部再生プロジェクトが始動しつつある。

臨海部の産業と都市の再生に向けて、天の時、地の利、人の和が凝集してきた感じだ。このまたとないチャンスをぜひ生かしたい。